

伊賀市 事務事業評価シート

経常的事務事業

事業名	752	国土調査推進事業	会計	01	一般会計
基本施策	42	持続的で個性的な農林業を实践する。	款	06	農林業費
担当部課名		産業振興部 農林政策課	項	01	農業費
作成者氏名	光岡 菊郎	連絡先	目	07	国土調査費
		22-9666	細目	101	国土調査事業
			細々目	01	国土調査推進事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を) 遅延地区、過年度実施地区における国土調査成果	成果(どうなるのか) 必要な修正を行うことにより、適正な国土調査成果を法務局へ送付し、登記簿等への反映ができます。
本年度事業内容	地籍調査の修正業務	
根拠法令・要綱等	国土調査法	

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)	事業費(B)	933	964
	委託料	737	800
	負担金、補助	190	137
	旅費	6	27
	その他		
合計(A+B)	2,373	2,404	2,404
③財源内訳(千円)	特定財源		
	国県支出金		
	受益者負担		
	その他特財		
一般財源	2,373	2,404	2,404
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
調査修正業務実施地区	地区	1	2	2			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
調査修正業務実施率	修正業務計画地区を分母とし、修正業務実施地区を分子として実施率を指標としました。	%	100 目標 (100)	100	100
			目標 ()		

事務開始時からの状況変化及び事業の改善点等

国土調査事業を実施した地区において法務局への送付が一部滞っています。森永エンゼルAK計画に伴い国土調査事業が凍結され、その後、森永の計画が撤回されましたが、地元調整も含め修正を要します。また、当時は地権者からの誤り等申出は市費で修正する制度であったため、遅延することとなりました。このため、調査成果の修正を年次的に行い、成果の法務局送付を行わなければなりません。また、過年度に実施した国土調査成果の誤りが発見され、市において修正すべき事案が年間数件に上ります。相続や売買登記事務等申し出の受理後早期の解決が必要となるため、業務委託により再調査を行い、税制訂正を行う必要があります。

評価	有効性	4	国土調査成果の修正業務を発注した地区において、点検作業を実施していますが閲覧までは至っていません。地籍調査の成果はいったん確定するとその訂正に多大な労力と時間を要することになります。その実施にあたっては個人の財産に直結する問題でありますので慎重を期さねばなりません。	総合評価 B
	達成度	3		
	効率性	2		